

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0821  
 住 所 川崎市川崎区塩浜1-1-1  
 氏 名 プレス工業株式会社  
 取締役社長 真柄秀一

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	プレス工業株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区塩浜1-1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	自動車部品製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,919	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	事務G
		所在地	川崎市川崎区塩浜1-1-1
		電話番号	044-276-3920
		FAX番号	044-276-3935
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 川崎工場及び本社の基本方針

##### (1) 省エネルギーの推進

生産プロセスの改善・業務の効率化・製品改善提案等でムダを排除し、使用エネルギーの最小化に努め、地球温暖化の抑制に寄与します。

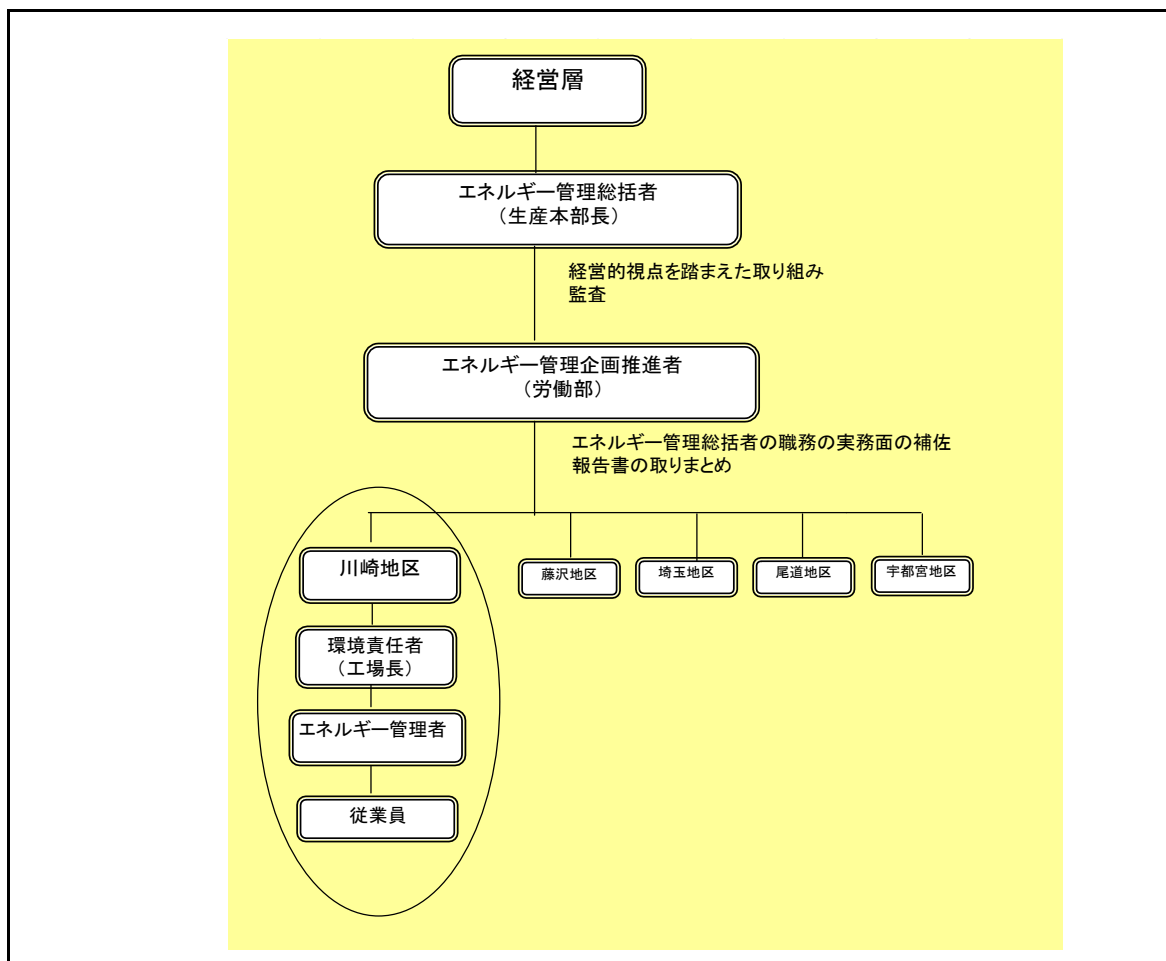
##### (2) 日常活動における環境配慮

日常のあらゆる事業活動の中で、環境配慮の視点に立ち地球にやさしい行動を心がけます。

これらの実現に向けて環境管理目標を設定し、評価を実施する。

これらはマネージメントシステムの運用の中で適時見直しし、内容の充実を図る。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 5,569 (調) 5,560 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 5,403 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 166 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	費用	単 位	t-co2/百万円
基準年度の値	0.9328	目標年度の値	0.9051
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	主要生産品目が複数あり、そのエネルギー使用量も異なることから、生産台数を原単位として用いることがふさわしくないと考えられるため。		

## ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量、排出量原単位共に年平均1%削減することとして目標を設定した。これは「エネルギーの使用合理化に関する法律」における事業者の削減努力目標と合わせて設定したものである。
---

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要設備等の保安全管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレス機械といった生産設備の管理標準の作成ならびに管理標準の定期的見直し・改善</li> </ul> </li> <li>○照明設備の運用管理             <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な照度レベルによる使用、過剰又は不要な照明をなくすための調光、不要照明の消灯・間引きによる減光又は消灯を行う。</li> <li>・照明の点灯を施す区画の限定、調光による減光又は消灯を行うことによる過剰又は不要な点灯の防止を行う。</li> <li>・工場の天井照明を順次節電型照明に切り替える。</li> </ul> </li> <li>○断熱性、再生エネルギーの利用             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラインド、カーテン等の積極的な利用</li> </ul> </li> <li>* 老朽品を更新する際には、外部の断熱効果の高い製品を選択する。</li> <li>○ファン及びブロワーの運転管理(インバーターを導入し省エネを図る)</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

「経済性を考慮し検討中」

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・照明を行う区画を限定及び調光による消灯を実施
- ・工場の天井照明を節電型照明に切り替え
- ・一次受電変電所に進相コンデンサーを設置
- ・油圧ポンプの運転時間低減、空転の防止
- ・油圧ポンプのインバータ化
- ・塗装設備乾燥炉の空気乾燥炉の空気循環による外気の使用量削減

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・積載率向上による輸送効率の向上
- ・産業廃棄物の減量化、分別化の推進
- ・従業員への環境啓発
- ・構内におけるトラックのアイドリングストップ

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,569	t-CO <sub>2</sub>
(調)	5,560	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
プレス工業株式会社	川崎市川崎区塩浜1-1-1	3112	自動車車体附随車製造業	5,569 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--